

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第66期) 至 平成15年3月31日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第66期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	14
3 【経営上の重要な契約等】	16
4 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	91
平成15年3月連結会計年度	93
平成14年3月会計年度	95
平成15年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 良也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高田 廣 央

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 大和証券株式会社 大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町2丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町1丁目2番4号)

大和証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見2丁目2番3号)

大和証券株式会社 大宮支店
(さいたま市大宮区宮町1丁目89番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉および大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 (平成11年3月期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 (平成12年3月期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 (平成13年3月期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 (平成14年3月期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (平成15年3月期)
営業収益 (百万円)	354,960	654,650	718,113	488,044	387,658
純営業収益 (百万円)				284,932	270,809
経常利益 又は経常損失() (百万円)	87,959	224,121	177,795	25,849	29,200
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	127,889	105,375	64,550	130,547	6,322
純資産額 (百万円)	639,858	666,071	716,817	570,839	541,718
総資産額 (百万円)	6,268,596	8,514,213	9,250,223	7,827,306	9,502,825
1株当たり純資産額 (円)	480.47	502.05	539.72	429.68	407.84
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	96.00	79.43	48.62	98.27	4.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		76.19	46.26		
自己資本比率 (%)	12.9	10.0	9.3	7.3	5.7
自己資本利益率 (%)		16.1	9.3		
株価収益率 (倍)		24.3	24.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		459,015	240,930	875,274	368,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		140,803	4,968	117,152	67,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		306,867	42,797	1,119,245	447,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	471,500	488,865	303,398	439,981	422,684
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (人)		11,415 [1,364]	11,114 [1,564]	11,483 [1,392]	11,559 [1,265]

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

・自己資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)

・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$

2 平成11年3月期、平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

5 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年3月期から、純営業収益を記載しております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	257,184 (177,123)	41,283 (17,711)	29,909 ()	54,793 ()	70,124 ()
経常利益 (百万円)	16,592	8,414	12,419	42,400	57,235
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	116,972	125,070	8,859	109,612	19,794
資本金 (百万円)	138,424	138,430	138,431	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,722	1,331,733	1,331,735	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	626,193	744,617	753,635	617,697	582,658
総資産額 (百万円)	4,671,392	1,498,350	1,321,097	1,262,149	1,216,271
1株当たり純資産額 (円)	470.21	559.13	565.90	464.95	438.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	13.00 ()	13.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	87.80	93.91	6.65	82.51	14.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		89.89	6.60		
自己資本比率 (%)	18.7	49.7	57.0	48.9	47.9
自己資本利益率 (%)		18.25	1.18		
自己資本配当率 (%)	1.06	2.32	2.29	1.29	1.37
自己資本規制比率 (%)	312.3				
株価収益率 (倍)		20.6	178.4		
配当性向 (%)		13.79	194.88		
従業員数 (人)	7,571	334	315	305	274

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

- ・自己資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・自己資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・第62期の自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する省令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 2 第63期中平成11年4月25日までは証券業を営んでおりましたが、平成11年4月26日以降は持株会社へと業態変更しております。
- 3 第62期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、第63期より就業人員数を表示しております。
- 5 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 6 第65期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第66期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

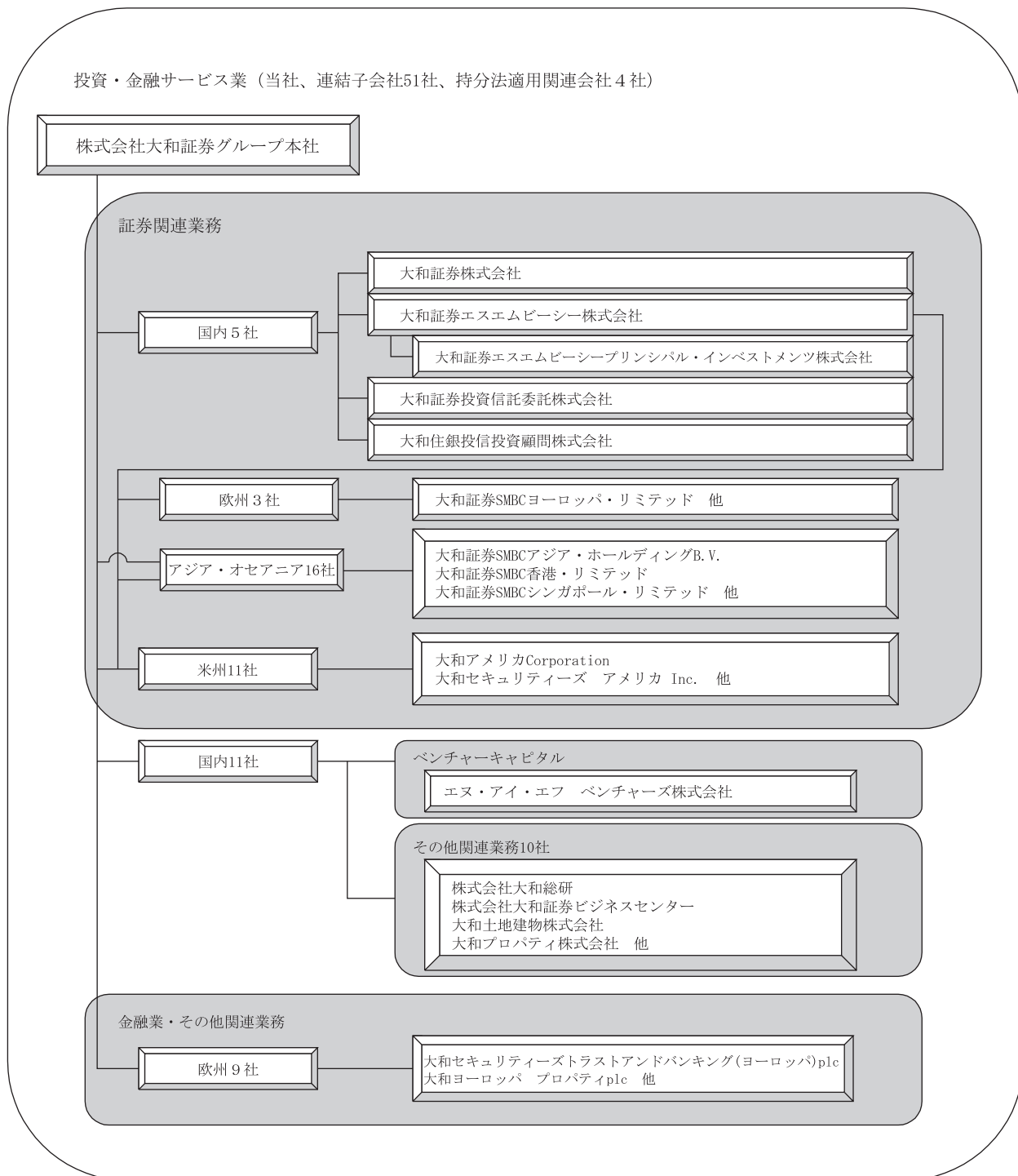
2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月27日	「藤本証券(株)」と「(株)日本信託銀行」は対等合併し、「大和証券株式会社」を設立。
19年 7月	「吉川証券(株)」を合併。
23年10月	証券取引法による証券業者登録。
24年 4月	東京証券取引所に会員として加入。
34年12月	「大和証券投資信託委託(株)」設立。
36年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
39年12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズ アメリカ Inc.」設立。
43年 4月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
45年 2月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
8月	「大和土地建物(株)」設立。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券SMBC香港リミテッド」)
47年 6月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナル Ltd.」設立。(現「大和証券SMBCシンガポールリミテッド」)
48年 6月	「大和投資顧問(株)」設立。(現「大和住銀投信投資顧問(株)」)
50年 8月	「大和コンピューターサービス(株)」設立。(現「(株)大和総研」)
56年 3月	ロンドンに「大和ヨーロッパLimited」設立。(現「大和証券SMBCヨーロッパリミテッド」)
57年 4月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務を開始。
8月	「日本インベストメント・ファイナンス(株)」設立。
58年 6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務を開始。
58年10月	「大和ファイナンス(株)」設立。
59年 4月	譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
60年 6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
61年 4月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
6月	ロンドンに「大和ヨーロッパ ファイナンス Ltd.」設立。(現「大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc」)
62年11月	国内で発行されたコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
63年 1月	「大和ビジネスサービス(株)」設立。(現「(株)大和証券ビジネスセンター」)
63年 9月	有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引並びにその媒介、取次及び代理業務を開始。
11月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務を開始。
平成元年 6月	金融先物取引業を開始。
2年 3月	ニューヨークに「大和アメリカ Corporation」設立。
4月	当社株式をロンドン国際、アムステルダム、パリ、ルクセンブルグ、フランクフルト、チューリッヒ、ブリュッセルの各証券取引所に上場。
6月	ロンドンに「大和ヨーロッパ プロパティ plc」設立。
5年 8月	「大和インターナショナル信託銀行(株)」設立。
11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務を開始。
6年 3月	小口債権販売業を開始。
10月	金銭の相互支払に関する取引(金利スワップ)業務、金利先渡取引業務を開始。
12月	アムステルダムに「大和証券アジアホールディング B.V.」設立。(現「大和証券SMBCアジアホールディング B.V.」)

年月	沿革
7年6月	商品投資販売業を開始。
8年6月	情報提供・コンサルティング業務、金銭債権等の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の開始。
9年2月	投資事業組合契約の締結又はその媒介、取次及び代理業務の開始。
5月	事業組合への出資の媒介、取次及び代理業務の開始。
11年1月	台北に「大和全球証券股份有限公司」設立。(現「大和國泰証券股份有限公司」)
4月	「大和投資顧問(株)」、「住銀投資顧問(株)」、及び「エス・ピー・アイ・エム投信(株)」が合併し、「大和住銀投信投資顧問(株)」発足。
	ホールセール証券業務を「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ譲渡、同社営業開始。
	リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」へと商号変更。
10月	「大和ヨーロッパ・リミテッド」(パリ、フランクフルト、ジュネーブ及びバハレーンの欧州・中近東各支店を含む)並びに「大和証券アジアホールディングB.V.」(子会社である香港、シンガポール、オーストラリア、台湾及びフィリピン(合併会社)の各証券現地法人を含む)を、「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ移管。
12年4月	「大和ファイナンス(株)」のカード事業を分離し、「(株)大和カードサービス」へ営業譲渡、同社営業開始。
	「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」へと商号変更。
	「大和インターナショナル信託銀行(株)」全株式を住友信託銀行(株)へ譲渡。
13年4月	「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムピーシー(株)」へと商号変更。
14年3月	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式をジャスダック市場に上場。
14年9月	「大和土地建物(株)」のグループ事業用資産管理業務を「大和プロパティ(株)」へ吸収分割。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社51社、持分法適用関連会社4社)の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大和証券株式会社 (注) 2、4	東京都千代田区	100,000,000	証券業	100.0	有価証券の貸借 役員の兼任等... 2 転籍... 8
大和証券エスエムピーシー株式会社 (注) 2、4	東京都中央区	205,600,000	証券業	60.0	有価証券の売買等 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 8
大和証券投資信託委託株式会社 (注) 2	東京都中央区	15,174,273	投資信託 委託業	100.0	金銭の貸借 役員の兼任等... 0 転籍... 7
株式会社大和総研 (注) 4	東京都江東区	3,898,000	情報 サービス業	96.4 (21.5)	情報提供 業務委託 役員の兼任等... 1 転籍... 5
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	495,000	事務代行業	100.0	事務代行 役員の兼任等... 0 転籍... 4
大和土地建物株式会社 (注) 2	東京都中央区	60,556,800	不動産業	92.8	不動産の貸借 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
大和プロパティ株式会社	東京都中央区	5,350,000	不動産業	100.0 (100.0)	不動産の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株 式会社 (注) 3	東京都中央区	11,267,450	ベンチャー キャピタル 業	79.2 (5.8)	役員の兼任等... 0 転籍... 5
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテ ッド (注) 2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 109,121,063	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和セキュリティーズトラストア ンドバンキング(ヨーロッパ)plc (注) 2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 120,603,845	金融業	100.0	金銭の貸借等 役員の兼任等... 2 転籍... 0
大和ヨーロッパプロパティplc (注) 2	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 197,538,141	不動産 管理業	100.0	役員の兼任等... 2 転籍... 0
大和アメリカ Corporation (注) 2	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 431,000,000	子会社の 統合・管理	100.0	米国子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和セキュリティーズアメリカ Inc. (注) 4	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 100,000,000	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCアジア・ホールディ ング B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	ユーロ 127,237,311	子会社の 統合・管理	100.0 (100.0)	アジア子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBC香港・リミテ ッド	香港	香港ドル 100,000,000	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCシンガポール・リミ テッド	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 42,000,000	証券業 金融業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
その他35社					
(持分法適用関連会社)					
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区	2,000,000	投資顧問業	44.0	役員の兼任等... 2 転籍... 4
その他3社					

(注) 1 議決権のうち間接保有の割合は、()に内書きしております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 営業収益(連結相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
各社の主要な損益状況等は次のとおりであります。

	大和証券株式会社	大和証券エスエム ピーシー株式会社	株式会社大和総研	大和セキュリ ティーズアメリ カ Inc.
営業収益(百万円)	129,817	118,300	61,675	80,441
純営業収益(百万円)	129,311	110,875	12,837	6,256
経常利益(百万円)	3,531	16,565	3,444	1,869
当期純利益(百万円)	1,047	6,357	1,043	1,869
純資産額(百万円)	187,947	353,792	16,573	11,490
総資産額(百万円)	301,822	6,222,012	46,152	1,787,472

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	11,559 [1,265]

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 上記のほか、投信債券外務員等の平成15年3月末の雇用人員は、924人であります。
3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	37.3	11.1	7,696,439

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は輸出の増加や在庫調整の進展を背景に生産が下げ止まり、景気に持ち直しの動きがみられ底固い展開となりましたが、世界経済の先行き不安や株価低迷の影響等から下期に入ると景気は停滞することとなりました。企業活動においては設備投資の下げ止まり等が見られたものの、住宅投資は低調に推移し、また個人消費も、企業の人件費削減姿勢が強まる中で雇用者所得が減少し、引き続き低迷しました。期末にかけて金融機関の不良債権処理問題や、イラク戦争の勃発など不安定な要因が重なり、景気の先行きに対する不透明感が強まることとなりました。

このような経済環境のなか、株式市場は、日経平均株価11,000円水準から始まり、景気の底入れ期待等から平成14年5月には12,000円をうかがうなど一時は回復の動きをみせました。しかしながら、米国株式相場下落により、平成14年7月に入り10,000円の大台を割ると、世界経済の不透明感や、国内でのデフレの進行、持ち合い解消等による需給の悪化等により株安傾向が続きました。平成15年に入ってから不良債権処理の進展に伴う金融不安の増大等を背景に3月11日には終値でバブル後最安値となる7,862円43銭を記録しました。その後もイラク情勢の緊迫化などから、8,000円付近を中心に推移し、平成15年3月末の日経平均株価は7,972円71銭となりました。なお、当年度の東京証券取引所における一日平均の売買代金は、前年度比9.9%減の7,394億12百万円となりました。

債券市場は長期金利が低下の傾向を示し、株価の下落をうけ、その結果期初に1.3%台であった10年物国債利回りは10月中旬に1.0%を下回る水準となりました。その後も投資家の債券需要の拡大により、平成15年3月末には過去最低の利回りである0.7%まで低下しました。

また、為替市場は、米国の景気動向やイラク情勢等を背景に、概ね115円から125円台のレンジで推移し、平成15年3月末には120円15銭となりました。

営業収益及び純営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は前年度に比べ20.6%減の3,876億円となり、純営業収益は2,708億円となりました。営業収益及び純営業収益の内訳は次のとおりであります。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当連結会計年度 平成15年3月期	前連結会計年度 平成14年3月期	対前年増減率(%)
受入手数料(百万円)	144,282	171,869	16.1
トレーディング損益(百万円)	93,932	63,392	48.2
営業投資有価証券売買損益(百万円)	2,624	3,855	
金融収益(百万円)	114,707	195,934	41.5
その他の売上高(百万円)	37,361	52,992	29.5
営業収益(百万円)	387,658	488,044	20.6
金融費用(百万円)	90,594	164,505	44.9
売上原価(百万円)	26,254	38,606	32.0
純営業収益(百万円)	270,809	284,932	5.0

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当連結会計年度					
	エクイティ (株式関連) (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメン ト(資産運用) (百万円)	インベ スト メント・ バンキ ング (投資銀行) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	45,403	1,163	275			46,842
引受け・売出し 手数料				27,945		27,945
(うち株券等)	()	()	()	(18,092)	()	(18,092)
(うち債券等)	()	()	()	(9,522)	()	(9,522)
募集・売出しの 取扱手数料			14,058	608		14,666
その他の受入手数料	1,838	3,422	26,535	11,083	11,947	54,828
(うち代理事務手数料)	()	(3,393)	(13,506)	()	()	(16,900)
合計	47,242	4,585	40,870	39,637	11,947	144,282
構成比率(%)	32.7	3.2	28.3	27.5	8.3	100.0

	前連結会計年度					
	エクイティ (株式関連) (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメン ト(資産運用) (百万円)	インベ スト メント・ バンキ ング (投資銀行) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	58,280	1,228	244			59,752
引受け・売出し 手数料				27,818		27,818
(うち株券等)	()	()	()	(17,112)	()	(17,112)
(うち債券等)	()	()	()	(9,070)	()	(9,070)
募集・売出しの 取扱手数料			14,734	875		15,610
その他の受入手数料	2,387	3,441	46,424	7,619	8,814	68,687
(うち代理事務手数料)	()	(3,277)	(25,507)	()	()	(28,785)
合計	60,667	4,670	61,403	36,313	8,814	171,869
構成比率(%)	35.3	2.7	35.7	21.1	5.2	100.0

	対前年増減率					
	エクイティ (株式関連) (%)	フィックス ト・インカム (債券) (%)	アセット・ マネジメン ト (資産運用) (%)	インベ ストメン ト・バン キング (投資銀行) (%)	その他 (%)	合計 (%)
委託手数料	22.1	5.3	12.7			21.6
引受け・売出し 手数料				0.5		0.5
(うち株券等)	()	()	()	(5.7)	()	(5.7)
(うち債券等)	()	()	()	(5.0)	()	(5.0)
募集・売出しの 取扱手数料			4.6	30.5		6.0
その他の受入手数料	23.0	0.6	42.8	45.5	35.5	20.2
(うち代理事務手数料)	()	(3.5)	(47.0)	()	()	(41.3)
合計	22.1	1.8	33.4	9.2	35.5	16.1

[エクイティ(株式関連)部門]

国内株式相場が不良債権処理による企業業績への影響や景気の先行き不透明感などの不安要素を受け低迷を続け、国内の株式委託手数料が伸び悩んだことから、部門合計で前年度比22.1%減の472億円になりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料11億円、国内で計上される代理事務手数料33億円等、部門合計で前年度比1.8%減の45億円の受入手数料を計上しております。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

国内株式市場の低迷により、株式型投資信託の販売額が低調に推移したことから、募集・売出しの取扱手数料は140億円となりました。加えて、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他受入手数料が大幅に減少し265億円になったことから、部門全体としては前年度比33.4%減の408億円となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

株券等の引受け・売出し手数料は180億円、債券等の引受け・売出し手数料は95億円となり、引受け・売出し手数料は合計で279億円になりました。

このほか、M&Aの手数料が大幅に増加したことから、その他の受入手数料は前年度比45.5%増の110億円を計上し、部門全体で前年度比9.2%増の396億円となりました。

[その他の部門]

生命保険の販売による手数料が大幅に増加したほか、銀行業務を営む海外現地法人で計上されるカストディーフィー(保管手数料)やエヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社で計上される投資事業組合等運営報酬等により、部門全体としては前年度比35.5%増の119億円となりました。

< トレーディング損益の内訳 >

	当連結会計年度 平成15年3月期	前連結会計年度 平成14年3月期	対前年増減率(%)
株券等(百万円)	1,936	20,307	90.5
債券・為替等(百万円)	91,995	43,084	113.5
(債券等)(百万円)	(67,194)	(32,943)	(104.0)
(為替等)(百万円)	(24,801)	(10,141)	(144.5)
合計(百万円)	93,932	63,392	48.2

株式等トレーディング損益は、前年度比90.5%減の19億円と前期を大幅に下回る水準となりました。債券・為替等トレーディング損益は、投資家への外国債券等の販売が好調に推移したことから、前年度比113.5%増の919億円となりました。これらを合わせた全体のトレーディング損益は、前年度比48.2%増の939億円になりました。

< トレーディングのリスク量 >

マーケットリスク

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク(VaR)を採用しております。

	当期 平成15年3月期			前期 平成14年3月期		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
VaR	17	6	10	34	6	15

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1日

損益の状況

連結での営業収益が前年度比20.6%減の3,876億円、純営業収益は前年度比5.0%減の2,708億円となりましたが、販売費・一般管理費を削減したことにより、当連結会計年度の経常利益は前年度比13.0%増の292億円になりました。一方、銀行株を中心とした投資有価証券の評価減等により特別損失が増加した結果、当期純損失は63億円、1株当たり当期純損失は4円75銭となりました。

<所在地別セグメント>

[日本]

株式市場の調整局面が長引く中、エクイティ部門が低迷しました。また、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売にかかる手数料が減少したことなどから減収となり、同部門のその他の受入手数料も投資信託の信託報酬率の低下や純資産額の減少が響き、減収となりました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料も低迷を余儀なくされました。トレーディング損益は、外国債券などの販売が好調であったことなどから債券・為替等トレーディング損益を中心として増益となりました。広告宣伝費をはじめとする取引関係費や事務費の削減などにより、販売費・一般管理費は減少しました。純営業収益は2,397億円(前年度比4.2%減)、営業利益は240億円(同0.9%増)となりました。

[米州]

日本及び米国の株式市場の調整に伴いエクイティ部門の委託手数料が減少しました。金融収支が、債券レポ取引の利鞘が米国市場の金利低下等により縮小したこと、及び米州子会社のプリンシパル・ファイナンス業務を日本に移管したことにより減少しました。純営業収益は76億円(前年度比55.1%減)、営業損失は34億円(前連結会計年度は営業利益19億円)となりました。

[欧州]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門の委託手数料が減少しました。また、トレーディング損益、金融収支とも減少し、純営業収益は233億円(前年度比5.0%減)、営業利益は33億円(同33.0%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門の委託手数料が減少しましたが、インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料が、外国債券の引受けなどにより増収となったことをうけて、純営業収益は58億円(前年度比2.9%増)、営業利益は0.6億円(前連結会計年度は営業損失5億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング資産(ネット)が増加する一方で、負債サイドで有価証券担保借入金が増加したことなどから、3,680億円の増加(前連結会計年度は8,752億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の資産処分を進めた結果、679億円の増加(前連結会計年度は1,171億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により、4,473億円の減少(前連結会計年度は1兆1,192億円の増加)となりました。

為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ172億円減少し、4,226億円(前連結会計年度は4,399億円)となりました。

2 【対処すべき課題】

1 経営の基本方針

大和証券グループ(当社、連結子会社51社及び持分法適用関連会社4社)は「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組みます。

2 中長期的な経営戦略

当社グループは平成13年3月にブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。

さらに、社会、環境といったより幅広いステークホルダーにも配慮した経営を行うことによって持続可能(サステナブル)な成長を目指しております。

また、当社グループにおいては、本年4月からスタートする新たなグループ中期経営計画(平成15年度～平成17年度)を策定いたしました。同中期経営計画は、基本的に現在の厳しい経営環境が今後の3年間も継続するという前提のもと、当社グループが確固たるリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立することを主たる目的としております。

そのためにも、当社グループの収益の源泉が商品の競争力とお客様へのサービスの質であるという認識に基づき、お客様満足度の向上に向けて、商品、サービスのクオリティで1を目指す、経営効率のさらなる向上に向けて、生産性で1を目指す、の二点をグループ中期経営目標として掲げております。

なお、初年度である平成15年度は、各事業部門におけるアクションプランの着実な実行と、経営目標の必達を期すべく『クオリティと生産性の飛躍的向上』を経営方針として掲げ、特に「お客様ニーズの徹底的な把握」「お客様ニーズに対する迅速な対応」の2点を具体的な重点項目と致しております。

3 グループ経営に係るインフラストラクチャーの整備

上記の経営目標の達成に向けて、当社グループにおいてはグループ経営に係るインフラストラクチャーの整備を進めております。

(1) コーポレート・ガバナンス

投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重視される中、当社グループは、国際的な水準に適う透明性、客観性の高いガバナンス体制を構築していきます。

平成15年2月には、取締役会直轄の内部監査部門として経営監査部を新設いたしました。内部監査体制の構築とともに、グループ全体のリスクを把握し、適切に評価する内部統制システムを整備し、業務の有効性と効率性の向上を確保してまいります。

(2) 人事政策

グループとしての一体感を保ちつつ、グループ各社の事業特性に応じた独自性のある人事制度の整備・運用を図っていきます。

また、成果主義の更なる徹底と将来の経営幹部候補に対する研修制度「大和経営アカデミー」、若手リーダーを組織的に育成する「大和リーダーシップ・プログラム」を継続的に実施していくことにより人材の強化を図ります。

(3) 財務戦略

グループ全体として財務の安全性を確保しつつ、経営資源の適正な配分を行ってまいります。また、収益機会を機敏に捉えるために、相応の資本投下余力のある財務基盤を確保していきます。

(4) 広報・IR戦略

一貫性のある効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開するとともに、株主、投資家、アナリストをはじめとする市場参加者の投資判断に資するよう適時・適正・公正なディスクロージャーに努めます。

(5) IT戦略

コアビジネスに貢献するIT機能を強化する一方で、年々大型化するIT投資を適切に管理、評価するためのITガバナンス体制の確立を目指します。

4 グループ各社の経営戦略

また、主要グループ会社における中長期的な取り組みは以下の通りです。

(1) 大和証券株式会社(リテール証券業務)

営業員のコンサルティング能力向上、グループの総力を結集した商品提供力の強化、取引後のアフターケアの徹底等によりお客様満足度 1 の証券会社を目指します。

(2) 大和証券エスエムピー株式会社(ホールセール証券業務)

『国内最強のインベストメントバンク』を目指し、質の高い商品、ソリューションの提供による顧客基盤の拡大と経営資源の戦略的投入により市場環境に左右されない多様化したビジネスライクの拡大を図ります。

(3) 大和証券投資信託委託株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社(アセット・マネジメント業務)

大和証券投資信託委託は、運用力の向上、商品戦略の強化を図るとともに、ファンドの品質管理と投資家への説明責任の遂行を徹底し、クオリティの高い運用会社を目指します。

大和住銀投信投資顧問は、年金マーケットにおける競争力のある運用パフォーマンスと行き届いた顧客サービスを堅持することで差別化されたブランド構築し、これをベースに投信ビジネスの拡大を図り、経営効率の高いトップクラスの運用会社を目指します。

(4) 株式会社大和総研(リサーチ、システム業務)

わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。

リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献いたします。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。

(5) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社(ベンチャー・キャピタル業務)

ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、ベンチャー企業に対して資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本企業再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。

(6) 株式会社大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

大和証券、大和証券エスエムビーシーにおける証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も効率性を追求し、専門性とサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内のリテール証券業務を行っております大和証券株式会社の営業拠点については、大宮支店西口ステーションプラザ及び新宿支店高円寺営業所の新設を行い、370百万円の設備投資を実施いたしました。

また、主に大和証券株式会社の基幹系業務システムの刷新並びに大和証券エスエムピーシー株式会社の基幹系業務システム及びトレーディング・システムの強化に重点をおき、IT(情報技術)関連投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
株式会社大和証券グループ本社 (注) 3	東京都千代田区	430 ()			430	226

(2) 国内子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和証券株式会社						
本店 (注) 3	東京都千代田区	793 ()	697	2,884	1,490	695
横浜支店	横浜市中区	126 ()	193	407	319	59
札幌支店	札幌市中央区	50 (115)			50	72
仙台支店	仙台市青葉区	417 ()	3,639	1,504	4,056	56
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	576 (25)	283	1,099	859	106
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	902 ()			902	121
広島支店	広島市中区	151 ()	1,683	433	1,834	55
高松支店	高松市	419 ()	1,491	706	1,910	44
福岡支店 (注) 4	福岡市中央区	1,036 (53)	1,477	590	2,513	83
大和証券エスエムピーシー株式会社						
東京 (注) 3	東京都 中央区、江東区	1,127 (1,982)			1,127	1,375
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	1,221 ()	1,701	1,140	2,922	155
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	269 (19)			269	80
株式会社大和総合研修センター	東京都多摩市	11,331 ()	4,733	13,300	16,064	2
株式会社大和総研 (注) 3	東京都江東区、 大阪市福島区他	8,518 (2,180)	5,879	6,609	14,397	1,535

(3) 在外子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和アメリカ Corporation	アメリカ ニューヨーク市他	1,412 (500)			1,412	200
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市 ドイツ フランクフルト市他	969 (724)			969	440

- (注) 1 連結会社以外からの賃借設備については、「建物帳簿価額(年間賃借料)」の欄の()に年間賃借料を記載しております。
- 2 連結会社所有の設備は主たる使用者の欄に帳簿価額を記載しております。
- 3 同一の建物を複数の連結会社で使用している場合の建物帳簿価額は使用床面積で案分した価額を記載し、土地の帳簿価額及び面積は主な使用者の欄に記載しております。
- 4 大和証券株式会社・福岡支店の土地の一部は借地権であります。
- 5 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社及び事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
大和証券株式会社 吉祥寺支店 三鷹営業所	東京都 三鷹市	営業所の新設	121	28	自己資金	平成15年4月	平成15年6月
大和証券株式会社 (仮称)本店ステーションプラザ	東京都 千代田区	営業所の新設	215	3	自己資金	平成15年3月	平成15年11月
大和証券株式会社 柏支店	千葉県 柏市	店舗の移転	392	132	自己資金	平成15年3月	平成15年6月
大和証券エスエムピー シー株式会社本店	東京都 千代田区	本店の移転	2,920	194	自己資金	平成15年5月	平成15年10月

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン国際証券 取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証 券取引所 ブリュッセル証券 取引所	
計	1,331,735,258	1,331,735,258		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高	転換価額	資本組入額
平成15年3月31日現在			
第11回無担保転換社債	36,269百万円	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1株当たり 547円
平成15年5月31日現在			
第11回無担保転換社債	36,269百万円	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1株当たり 547円

新株引受権の残高、行使価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高	行使価額	資本組入額
平成15年3月31日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1株当たり 673円
平成15年5月31日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1株当たり 673円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)2	3,832	1,331,722	0	138,424	0	117,779
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)3	10	1,331,733	5	138,430	5	117,785
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)4	1	1,331,735	0	138,431	0	117,786

(注) 1 平成14年4月1日から平成15年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)は行われておりません。

2 発行済株式総数の減少数3,832,000株は利益による自己株式の消却

3 転換社債の株式転換による増加

4 転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	337	60	1,290	530	24	78,114	80,332	
所有株式数(単元)	4	601,737	12,457	86,789	386,977	100	238,784	1,326,748	4,987,258
所有株式数の割合(%)	0.00	45.35	0.94	6.54	29.16	0.01	18.00	100.00	

(注) 「個人その他」には3,471単元、「単元未満株式の状況」には769株の自己名義株式を含んでおります。なお、3,471,769株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己所有株式数は3,469,769株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86,462	6.49
ユーロクリアーバンク エヌエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	1 Boulevard Du Roi Albert .B-1210 Brussels. Belgium (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	53,735	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,154	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,827	3.29
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	43,229	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,289	2.35
ポストン セーフ デポジット ビーエス ディーティー トリーディー クライアンツ オムニバ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	One Boston Place Boston. Massachusetts 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	30,809	2.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House. Coleman Street London EC2P 2HD.England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,608	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	23,185	1.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House. Coleman Street London EC2P 2HD.England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,065	1.58
計		413,365	31.04

(注) 1 大株主は平成15年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

2 太陽生命保険相互会社は、株式会社化にともない平成15年4月1日付で太陽生命保険株式会社に組織変更がなされております。

3 フィデリティ投信株式会社から平成15年1月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成14年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「大量保有報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社

保有株券等の数 73,633千株

株券等の保有割合 5.53%

- 4 野村證券株式会社から平成15年3月12日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者4名)

保有株券等の数 73,663千株(共同保有者分を含む。潜在株式4,872千株を含む。)

株券等の保有割合 5.51%

- 5 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成14年7月12日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成14年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(他共同保有者8名)

保有株券等の数 54,022千株(共同保有者分を含む。潜在株式2,641千株を含む。)

株券等の保有割合 4.05%

- 6 住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成14年11月15日)及び当該変更報告書に対する「訂正報告書」(平成15年5月19日)の提出があり、平成14年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお「訂正報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 住友信託銀行株式会社

保有株券等の数 80,826千株(潜在株式235千株を含む。)

株券等の保有割合 6.07%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,469,000		
	(相互保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,257,000	1,322,838	
単元未満株式	普通株式 4,987,258		
発行済株式総数	1,331,735,258		
総株主の議決権		1,322,838	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式26,000株(議決権26個)及び株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全株式株数(その他)」欄の株式数には、株式名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式391,000株(議決権391個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	3,469,000		3,469,000	0.26
(相互保有株式) センチュリー証券株式会社	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	22,000		22,000	0.00
計		3,491,000		3,491,000	0.26

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式が391,000株(議決権391個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月25日における取締役、当社職制規程に定める参与及び9級(部長職相当)、8級(次長職相当)、7級(課長職相当)である職員に対して付与することを、平成10年6月25日の定時株主総会において決議されたものです。当該制度の概要は、次のとおりです。

決議年月日	平成10年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社職制規程に定める参与 37名 当社職制規程に定める7級(課長職相当)以上の当社職員 2,300名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上記決議により授権された6,000,000株のうち、取締役及び参与37名に対し1,032,000株、職員2,201名に対し4,004,000株、総計5,036,000株を付与
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり667円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日～平成15年6月20日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、権利を与える契約所定の事由により当社の取締役、参与又は職員たる地位を失った後も、当該契約所定の期間内に所定の条件により、これを行行使することができる。 この他、権利喪失事由、権利を与える契約の変更、その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、参与、及び職員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡請求権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。

(注) 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与前日の終値又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値のいずれか高い方に105%を乗じた金額とする。1円未満の端数は切上げる。

ただし、権利付与日の終値を下回ることを得ない。

667円は、東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日(平成11年3月30日)前日の終値に105%を乗じた金額であります。

なお株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証書による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月26日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	5,000万株(上限)	400億円(上限)
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000万株	400億円
未行使割合(%)	100%	100%

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.8%であります。

2 未行使割合が50%以上である理由

前定時株主総会において、資本政策や当社株式の取引状況の異常な変動などに機動的に対応しうる手段として自己株式の取得枠を設定いたしました。取得を実行するには至りませんでした。自己株式の取得を要する特段の事由も発生せず、当社グループの財務状況と市場における当社株式の取引状況を慎重に見極めた結果、未行使割合が100%となっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000万株(上限)	250億円(上限)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			250億円(上限)

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.5%であります。なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成15年6月1日から平成15年6月26日までに新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

利益配分にあたっては、当社グループの事業の発展並びに財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。

以上の方針に基づき、当期の配当については、平成15年6月26日の第66回定時株主総会において1株当たり配当金を6円とすることと決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	719	2,115	1,950	1,480	1,009
最低(円)	281	623	860	512	411

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	658	604	563	618	655	595
最低(円)	524	411	490	505	558	485

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (CEO) (代表取締役)		原 良 也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 入社 平成3年5月 当社事業法人営業副本部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成9年10月 当社取締役社長 〔主要な兼職〕 大和証券株式会社代表取締役社長	80
専務取締役 (代表取締役)	大和証券グループ統括兼経営企画・システム企画担当	斎 藤 辰 栄	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 入社 平成5年2月 当社金融法人営業第一部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年2月 当社金融・公共法人部担当 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 大和証券株式会社常務取締役経営管理担当兼商品担当 平成13年6月 同社専務取締役企画担当兼管理担当兼マスマーケティング担当 平成15年6月 当社専務取締役	30
常務取締役 (CFO)	広報IR・財務担当	脇 水 純一郎	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成8年7月 当社資金部長 平成11年4月 当社執行役員兼財務部長 平成12年7月 当社財務担当兼財務部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年2月 当社広報IR・財務担当兼財務部長 平成15年6月 当社常務取締役 〔主要な兼職〕 大和アメリカCorporation会長	7
常務取締役	人事担当兼人事部長	高 崎 準 二	昭和23年8月13日生	昭和48年4月 入社 平成10年5月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員兼人事部長 平成12年7月 当社人事担当兼人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役	6
取締役	コーポレート・ブランド担当兼秘書・法務・事務管理・企業倫理・社会貢献担当	林 部 健 治	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 入社 平成9年2月 当社秘書室長 平成10年5月 当社経営企画本部担当兼経営企画本部付部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)執行役員企画担当 平成12年2月 同社営業企画担当兼企画担当 平成12年5月 同社事業法人担当兼営業企画担当兼企画担当 平成12年6月 同社事業法人担当 平成14年6月 当社取締役 平成15年2月 当社秘書・経営企画・法務担当兼法務部長 平成15年6月 当社コーポレート・ブランド担当兼秘書・法務・事務管理・企業倫理・社会貢献担当	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		川上 哲郎	昭和3年8月3日生	昭和27年4月 住友電気工業株式会社入社 昭和50年5月 同社取締役経理部長 昭和53年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和57年6月 同社代表取締役社長 平成3年6月 同社代表取締役会長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 住友電気工業株式会社相談役 平成14年6月 当社取締役 〔主要な兼職〕 住友電気工業株式会社相談役	8
取締役		安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー, NY(現J.P.モルガン・チェース)入社 昭和54年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成8年7月 A.T.カーニー アジア総代表、経営会議メンバー 平成14年5月 同社極東アジア会長 平成15年5月 同社極東アジア会長を退任 平成15年6月 当社取締役	
監査役 (常勤)		川口 碩保	昭和17年1月30日生	昭和39年4月 入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)監査役 兼当社取締役 平成12年6月 当社監査役	29
監査役 (常勤)		岸本 満季	昭和17年7月7日生	昭和40年4月 入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)常務執行役員 平成13年6月 当社監査役	31
監査役 (非常勤)		吉池 正博	昭和15年3月23日生	昭和38年4月 太陽生命保険相互会社入社 平成2年7月 同社取締役有価証券部長 平成3年4月 同社常務取締役有価証券部長 平成7年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 〔主要な兼職〕 太陽生命保険株式会社代表取締役社長	
監査役 (非常勤)		竹村 勲	昭和17年5月16日生	昭和42年4月 入社 平成9年6月 当社参与 平成10年6月 大和投資顧問株式会社常務取締役 平成11年4月 大和住銀投信投資顧問株式会社常務取締役 平成13年6月 大和証券エスエムビーシー株式会社監査役 平成14年6月 当社監査役 〔主要な兼職〕 大和証券エスエムビーシー株式会社監査役	14
計					216

- (注) 1 取締役川上哲郎及び安田隆二は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役吉池正博は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役である原良也、斎藤辰栄、脇水純一郎、高崎準二、林部健治が兼務しているほか、米州担当 森郁夫で構成されています。また、グループ企業価値最大化の視点に基づく意思決定・調整機能を強化するため、主要子会社の取締役である大和証券株式会社代表取締役副社長 前哲夫、専務取締役 長谷川明、常務取締役 石橋俊朗、大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役社長 清田瞭、代表取締役副社長 野田賢治郎、代表取締役専務取締役 鈴木茂晴、専務取締役 樋口三千人、大和証券投資信託委託株式会社代表取締役社長 秦野輝男、株式会社大和総研代表取締役社長 川上達彦が特別執行役員に就任しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金・預金	3		454,559		438,248	
2 預託金			108,610		105,641	
3 受取手形及び売掛金			15,247		6,959	
4 有価証券			43,277		34,893	
5 トレーディング商品	3		2,426,316		4,529,437	
(1) 商品有価証券等		2,081,231		3,952,894		
(2) デリバティブ取引		345,085		576,543		
6 営業投資有価証券			42,638		45,270	
7 投資損失引当金			1,540		4,894	
8 その他の棚卸資産	3		2,559		912	
9 信用取引資産			125,272		106,873	
(1) 信用取引貸付金		49,227		34,419		
(2) 信用取引借証券担保金		76,045		72,454		
10 有価証券担保貸付金			3,493,653		3,264,811	
(1) 借入有価証券担保金		3,355,930		3,264,811		
(2) 現先取引貸付金		137,722				
11 立替金			5,631		4,259	
12 募集等払込金			68			
13 短期貸付金	3		104,039		81,159	
14 未収収益			16,597		15,574	
15 繰延税金資産			10,468		9,145	
16 その他の流動資産			214,149		226,254	
貸倒引当金			2,960		647	
流動資産計			7,058,589	90.2	8,863,899	93.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産	1		188,451		162,339	
(1) 建物	3	72,179		61,306		
(2) 器具備品		23,221		19,290		
(3) 土地	3	93,050		81,742		
2 無形固定資産			51,047		53,951	
(1) ソフトウェア		31,678		27,890		
(2) 借地権	3	8,757		8,524		
(3) 電話加入権その他		10,611		17,536		
3 投資その他の資産			529,218		422,634	
(1) 投資有価証券	2,3	310,273		214,409		
(2) 長期貸付金		14,745		13,605		
(3) 長期差入保証金		31,519		29,159		
(4) 繰延税金資産		79,095		67,587		
(5) その他の投資等	6	111,111		116,471		
貸倒引当金	6	17,527		18,598		
固定資産計			768,717	9.8	638,926	6.7
資産合計			7,827,306	100.0	9,502,825	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			4,224		2,638	
2 トレーディング商品			1,187,846		1,520,775	
(1) 商品有価証券等		880,968		996,691		
(2) デリバティブ取引		306,878		524,084		
3 約定見返勘定			169,346		79,625	
4 信用取引負債			42,432		53,158	
(1) 信用取引借入金	3	3,590		2,914		
(2) 信用取引貸証券受入金		38,842		50,243		
5 有価証券担保借入金			2,467,714		4,355,308	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		2,389,617		3,718,029		
(2) 現先取引借入金		78,096		637,278		
6 預り金			110,320		140,279	
7 受入保証金			43,899		40,172	
8 短期借入金	3		1,742,389		1,475,900	
9 コマーシャル・ペーパー			442,100		332,800	
10 一年以内償還社債			111,457		46,010	
11 未払法人税等			2,785		2,812	
12 繰延税金負債			2,086			
13 賞与引当金			14,582		12,053	
14 不動産事業再編費用 引当金			10,076			
15 その他の流動負債			158,292		153,444	
流動負債計			6,509,555	83.2	8,214,980	86.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		327,213		414,448	
2 転換社債		116,255		79,986	
3 長期借入金	3,7	121,917		71,154	
4 繰延税金負債		8,407		2,614	
5 退職給付引当金		11,256		14,170	
6 役員退職慰労引当金		1,593		1,716	
7 その他の固定負債		4,631		4,085	
固定負債計		591,274	7.5	588,177	6.2
特別法上の準備金	8				
1 証券取引責任準備金		2,932		3,891	
2 金融先物取引責任準備金		0		0	
特別法上の準備金計		2,932	0.0	3,891	0.1
負債合計		7,103,762	90.7	8,807,049	92.7
少数株主持分		152,704	2.0	154,058	1.6
(資本の部)					
資本金		138,431	1.7		
資本準備金		117,786	1.5		
連結剰余金		311,719	4.0		
評価差額金		12,696	0.2		
為替換算調整勘定		7,511	0.1		
		573,122	7.3		
自己株式		2,282	0.0		
資本合計		570,839	7.3		
資本金	11			138,431	1.5
資本剰余金				117,786	1.2
利益剰余金				297,404	3.1
その他有価証券評価差額金				1,823	0.0
為替換算調整勘定				11,321	0.1
自己株式	12			2,406	0.0
資本合計				541,718	5.7
負債・少数株主持分・ 資本合計		7,827,306	100.0	9,502,825	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 受入手数料			171,869		144,282	
(1) 委託手数料		59,752		46,842		
(2) 引受け・売出し手数料		27,818		27,945		
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		15,610		14,666		
(4) その他の受入手数料		68,687		54,828		
2 トレーディング損益			63,392		93,932	
3 営業投資有価証券 売買損益			3,855		2,624	
4 金融収益			195,934		114,707	
5 その他の売上高			52,992		37,361	
営業収益計			488,044	100.0	387,658	100.0
金融費用			164,505	33.7	90,594	23.4
売上原価			38,606	7.9	26,254	6.8
純営業収益			284,932	58.4	270,809	69.8
販売費・一般管理費						
1 取引関係費			47,023		40,652	
2 人件費	1		129,972		123,904	
3 不動産関係費			35,090		33,348	
4 事務費			16,473		14,708	
5 減価償却費			18,774		21,067	
6 租税公課			5,328		4,670	
7 貸倒引当金繰入			445		126	
8 その他			9,054		8,223	
販売費・一般管理費計			262,163	53.7	246,701	63.6
営業利益			22,769	4.7	24,108	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益			8,615	1.7		8,157	2.1
1 持分法による投資利益		963			265		
2 その他	2	7,651			7,892		
営業外費用			5,535	1.1		3,066	0.8
1 その他	3	5,535			3,066		
経常利益			25,849	5.3		29,200	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	5	349			4,629		
2 子会社株式売却益		4,278					
3 投資有価証券売却益		9,588			10,148		
4 持分変動益	6	4,068					
5 厚生年金基金引当金 戻入益	7	13,691					
6 不動産事業再編費用 引当金戻入益	11				811		
特別利益計			31,977	6.5		15,589	4.0
特別損失							
1 関係会社株式評価減		5,381			519		
2 投資有価証券評価減		21,233			19,778		
3 固定資産評価損	4	247			272		
4 固定資産除売却損	5	2,340			4,574		
5 投資有価証券売却損		9,764			1,908		
6 貸付債権売却損		128					
7 貸倒引当金繰入		4,517			4,151		
8 不動産事業再編費用		127,400					
9 早期退職割増金	8	730					
10 営業権償却	9	5,000					
11 営業権に係る控除対象外 消費税等		93					
12 証券取引責任準備金繰入		957			959		
13 その他	10				780		
特別損失計			177,795	36.4		32,945	8.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			119,969	24.6		11,844	3.0
法人税等		2,612			2,670		
法人税等調整額		2,989	5,602	1.1	12,685	15,356	3.9
少数株主利益			4,976	1.0		2,810	0.7
当期純損失			130,547	26.7		6,322	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			459,994		
連結剰余金減少高			17,727		
1 配当金		17,265			
2 取締役賞与金		462			
当期純損失			130,547		
連結剰余金期末残高			311,719		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					117,786
資本剰余金期末残高					117,786
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					311,719
利益剰余金減少高					14,314
1 当期純損失				6,322	
2 配当金				7,971	
3 取締役賞与金				14	
4 自己株式処分差損				6	
利益剰余金期末残高					297,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	119,969	11,844
2		減価償却費	18,774	21,067
3		退職給付引当金の増加額	3,728	2,914
4		貸倒引当金の増加額	445	126
5		受取利息及び受取配当金	194,617	108,921
6		支払利息	168,339	91,754
7		持分法による投資損益	963	265
8		特別損益項目に係る調整		
	(1)	固定資産売却益	349	4,629
	(2)	固定資産除売却損	2,340	4,574
	(3)	固定資産評価損	247	272
	(4)	関係会社株式評価減	5,381	519
	(5)	子会社株式売却益	4,278	
	(6)	投資有価証券売却益	9,588	10,148
	(7)	持分変動益	4,068	
	(8)	投資有価証券売却損	9,764	1,908
	(9)	投資有価証券評価減	21,233	19,778
	(10)	厚生年金基金引当金戻入益	13,691	
	(11)	不動産事業再編費用引当金戻入益		811
	(12)	貸付債権売却損	128	
	(13)	不動産事業再編費用	127,400	
	(14)	貸倒引当金繰入	4,517	4,151
	(15)	営業権償却	5,000	
	(16)	営業権に係る控除対象外消費税等	93	
	(17)	その他	957	1,740
9		顧客分別金信託の増減	5,200	80
10		貸付金の減少	306,623	11,862
11		営業投資有価証券の増減	2,633	4,357
12		トレーディング商品の増減	338,228	1,861,066
13		信用取引資産・負債の増減	115,681	29,123
14		有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減	1,549,167	2,113,919
15		日本証券業厚生年金基金への支払額	15,252	
16		その他	84,573	11,484
		小計	870,200	336,922
17		利息及び配当金の受取額	201,303	110,411
18		利息の支払額	174,980	92,311
19		法人税等の支払額	31,397	13,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		875,274	368,024	

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		97,779	32,853
2 有価証券の売却・償還による収入		159,588	42,810
3 有形固定資産の取得による支出		11,753	6,106
4 有形固定資産の売却による収入		8,856	21,114
5 無形固定資産の取得による支出		21,520	14,321
6 投資有価証券の取得による支出		170,670	18,771
7 投資有価証券の売却・償還による収入		51,892	86,904
8 外部株主からの子会社株式取得による 支出		15,200	320
9 子会社株式の売却による収入		6,580	
10 貸付による支出		1,321	277
11 貸付の回収による収入		1,497	1,341
12 その他		27,322	11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,152	67,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減		1,152,333	416,056
2 社債・転換社債の発行による収入		161,903	167,690
3 社債・転換社債の償還による支出		46,835	182,137
4 長期借入による収入		3,500	21,800
5 長期借入の返済による支出		120,704	30,496
6 少数株主からの払込による株式の発行		6,580	
7 ストックオプションの行使による収入		312	112
8 配当金の支払額		17,265	7,971
9 少数株主への配当金の支払額		20,579	89
10 その他			243
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,119,245	447,391
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,764	5,895
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		136,582	17,296
現金及び現金同等物の期首残高		303,398	439,981
現金及び現金同等物の期末残高	1	439,981	422,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社は、平成13年4月1日付で大和証券エスエムピーシー株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケッツの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。 また、当連結会計年度において設立した大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社及び在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算により在外子会社3社を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 当連結会計年度において、取得に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 50社 12月末日 1社</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。</p> <p>ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p>「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理について、「金融商品に係る会計基準」の規定によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 50社 12月末日 1社</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。</p> <p>ア 満期保有目的債券 同左</p> <p>イ その他有価証券 同左</p> <p>なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権については回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社において、期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当連結会計年度末における支援見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の閉鎖型適格年金については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、主として全額発生時の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(証券業経理の統一について) 当社の連結財務諸表が準拠する「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴う変更点は以下の通りです。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金の残高が90,700百万円減少しております。</p> <p>(2) 借入有価証券及び代用有価証券として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、連結貸借対照表での計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「借入有価証券」、「受入保証金代用有価証券」の金額は、それぞれ2,149,735百万円、1,970,590百万円、179,145百万円であり、この変更に伴い、資産と負債の残高がいずれも2,149,735百万円減少しております。</p> <p>(3) 従来「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。従来の方法によった場合の資産側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ22,565百万円、322,519百万円、負債側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ29,642百万円、277,235百万円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。</p> <p>従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>2 連結損益計算書</p> <p>当連結会計年度より、営業収益より金融費用及び売上原価を控除した額を「純営業収益」として計上しております。</p> <p>また、証券業及び同付随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を、従来の金融収益から営業外収益に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、純営業収益及び営業利益が1,181百万円減少しております。</p> <p>3 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、連結貸借対照表上の計上科目が従来の「現金・預金」から「預託金」に変更されたことに伴い、「顧客分別金信託」と勘定名を変更しております。</p> <p>(2) 従来の「信用取引勘定(資産)」は、「信用取引資産・負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>(3) 従来の「現先取引勘定/担保金(資産)」は、「有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金」と勘定名を変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は100,716百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券の中には、非連結子会社株式及び関連会社株式が26,122百万円含まれております。</p> <p>3 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">16,200百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">860,250</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,713</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,700</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908,743</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,191,850百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,204,550</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券911,237百万円を担保として差し入れております。</p> <p>4 差し入れた有価証券等の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,420,611百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">78,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309,999</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,808,705</td> </tr> </table> <p>(注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。</p> <p>5 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,219,308百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,454,686</td> </tr> </table> <p>6 貸倒引当金11,582百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p>	現金・預金	16,200百万円	トレーディング商品	860,250	建物	8,713	土地	13,700	借地権	4,875	投資有価証券	5,004	計	908,743	短期借入金	1,191,850百万円	信用取引借入金	3,590	長期借入金	9,110	計	1,204,550	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,420,611百万円	現先取引で売却した有価証券	78,094	その他	309,999	計	6,808,705	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,219,308百万円	現先取引で買い付けた有価証券	138,149	その他	97,228	計	8,454,686	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は99,225百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券の中には、非連結子会社株式及び関連会社株式が26,521百万円含まれております。</p> <p>3 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">15,923百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">818,242</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">870,087</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">862,024百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">865,339</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券405,303百万円を担保として差し入れております。</p> <p>4 差し入れた有価証券等の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,314,163百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">637,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,330,297</td> </tr> </table> <p>(注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。</p> <p>5 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,324,486百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,432,873</td> </tr> </table> <p>6 貸倒引当金8,509百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p>	現金・預金	15,923百万円	トレーディング商品	818,242	建物	319	土地	434	投資有価証券	35,167	計	870,087	短期借入金	862,024百万円	信用取引借入金	2,914	長期借入金	400	計	865,339	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,314,163百万円	現先取引で売却した有価証券	637,848	その他	378,285	計	9,330,297	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,324,486百万円	その他	108,387	計	8,432,873
現金・預金	16,200百万円																																																																								
トレーディング商品	860,250																																																																								
建物	8,713																																																																								
土地	13,700																																																																								
借地権	4,875																																																																								
投資有価証券	5,004																																																																								
計	908,743																																																																								
短期借入金	1,191,850百万円																																																																								
信用取引借入金	3,590																																																																								
長期借入金	9,110																																																																								
計	1,204,550																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,420,611百万円																																																																								
現先取引で売却した有価証券	78,094																																																																								
その他	309,999																																																																								
計	6,808,705																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,219,308百万円																																																																								
現先取引で買い付けた有価証券	138,149																																																																								
その他	97,228																																																																								
計	8,454,686																																																																								
現金・預金	15,923百万円																																																																								
トレーディング商品	818,242																																																																								
建物	319																																																																								
土地	434																																																																								
投資有価証券	35,167																																																																								
計	870,087																																																																								
短期借入金	862,024百万円																																																																								
信用取引借入金	2,914																																																																								
長期借入金	400																																																																								
計	865,339																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,314,163百万円																																																																								
現先取引で売却した有価証券	637,848																																																																								
その他	378,285																																																																								
計	9,330,297																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,324,486百万円																																																																								
その他	108,387																																																																								
計	8,432,873																																																																								

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条</p> <p>9 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>買掛金・借入金等</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は10,527百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は190,055百万円であります。</p>	被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)	従業員	借入金	4,873	その他	買掛金・借入金等	40	合計		4,914	<p>7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>8 同左</p> <p>9 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>借入金等</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,136百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は270,440百万円であります。</p> <p>11 当社の発行済株式総数は、普通株式1,331,735千株であります。</p> <p>12 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数(持分に見合う数)は、以下のとおりであります。 普通株式 3,479千株</p>	被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)	従業員	借入金	5,303	その他	借入金等	766	合計		6,069
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)																							
従業員	借入金	4,873																							
その他	買掛金・借入金等	40																							
合計		4,914																							
被保証人	被保証債務の内容	金額(百万円)																							
従業員	借入金	5,303																							
その他	借入金等	766																							
合計		6,069																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額13,135百万円、役員退職慰労引当金繰入額587百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息2,721百万円、受取配当金1,674百万円を含めております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息4,034百万円を含めております。</p> <p>4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p> <p>5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権その他</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">569</td><td style="text-align: right;">(307)百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">173</td><td style="text-align: right;">(30)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,357</td><td style="text-align: right;">(1,357)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">181</td><td style="text-align: right;">()</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権その他</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">(0)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">(25)</td></tr> </table> <p>6 持分変動益は、連結子会社の公募増資に伴って持分が変動したことによるものであります。</p> <p>7 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p> <p>8 早期退職割増金は、連結会社の早期退職制度による加算退職金であります。</p> <p>9 営業権償却は、国内連結子会社が取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。</p>	建物	1百万円	器具備品	6	土地	80	電話加入権その他	96	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	165	建物	569	(307)百万円	器具備品	173	(30)	土地	1,357	(1,357)	ソフトウェア	181	()	電話加入権その他	16	(0)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	40	(25)	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,748百万円、役員退職慰労引当金繰入額509百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,630百万円、受取配当金1,866百万円を含めております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息1,331百万円を含めております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,636</td><td style="text-align: right;">(1,567)百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">235</td><td style="text-align: right;">(40)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,388</td><td style="text-align: right;">(2,388)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">104</td><td style="text-align: right;">()</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">(1)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">189</td><td style="text-align: right;">(90)</td></tr> </table> <p>10 特別損失の「その他」は、海外連結子会社において計上した修繕工事費用であります。</p> <p>11 不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p>	建物	1,682百万円	器具備品	9	土地	2,497	無形固定資産	357	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81	建物	1,636	(1,567)百万円	器具備品	235	(40)	土地	2,388	(2,388)	ソフトウェア	104	()	無形固定資産	20	(1)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189	(90)
建物	1百万円																																																								
器具備品	6																																																								
土地	80																																																								
電話加入権その他	96																																																								
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	165																																																								
建物	569	(307)百万円																																																							
器具備品	173	(30)																																																							
土地	1,357	(1,357)																																																							
ソフトウェア	181	()																																																							
電話加入権その他	16	(0)																																																							
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	40	(25)																																																							
建物	1,682百万円																																																								
器具備品	9																																																								
土地	2,497																																																								
無形固定資産	357																																																								
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81																																																								
建物	1,636	(1,567)百万円																																																							
器具備品	235	(40)																																																							
土地	2,388	(2,388)																																																							
ソフトウェア	104	()																																																							
無形固定資産	20	(1)																																																							
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189	(90)																																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 454,559百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,577 <hr/> 現金及び現金同等物 439,981	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 438,248百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,563 <hr/> 現金及び現金同等物 422,684
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,457百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,839</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	18,451百万円	減価償却累計額相当額	10,873	期末残高相当額	7,578	1年内	3,420百万円	1年超	4,293	合計	7,713	支払リース料	4,680百万円	減価償却費相当額	4,457百万円	支払利息相当額	216百万円	未経過リース料		1年内	2,065百万円	1年超	13,773	合計	15,839	<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,985</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,746百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,189</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	17,321百万円	減価償却累計額相当額	9,985	期末残高相当額	7,736	1年内	3,288百万円	1年超	4,167	合計	7,455	支払リース料	3,946百万円	減価償却費相当額	3,746百万円	支払利息相当額	182百万円	未経過リース料		1年内	2,042百万円	1年超	12,146	合計	14,189
	器具備品等																																																								
取得価額相当額	18,451百万円																																																								
減価償却累計額相当額	10,873																																																								
期末残高相当額	7,578																																																								
1年内	3,420百万円																																																								
1年超	4,293																																																								
合計	7,713																																																								
支払リース料	4,680百万円																																																								
減価償却費相当額	4,457百万円																																																								
支払利息相当額	216百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	2,065百万円																																																								
1年超	13,773																																																								
合計	15,839																																																								
	器具備品等																																																								
取得価額相当額	17,321百万円																																																								
減価償却累計額相当額	9,985																																																								
期末残高相当額	7,736																																																								
1年内	3,288百万円																																																								
1年超	4,167																																																								
合計	7,455																																																								
支払リース料	3,946百万円																																																								
減価償却費相当額	3,746百万円																																																								
支払利息相当額	182百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	2,042百万円																																																								
1年超	12,146																																																								
合計	14,189																																																								

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p><貸手側></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額	264百万円	減価償却累計額	193	<hr/>		期末残高	70	未経過リース料期末残高相当額		1年内	47百万円	1年超	15	<hr/>		合計	63	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	59百万円	減価償却費	46	受取利息相当額	5	利息相当額の算定方法		リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p><貸手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額	204百万円	減価償却累計額	175	<hr/>		期末残高	29	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29百万円	1年超		<hr/>		合計	29	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	51百万円	減価償却費	38	受取利息相当額	3	利息相当額の算定方法	同左	未経過リース料		1年内	409百万円	1年超	2,598	<hr/>		合計	3,008
	器具備品等																																																																								
取得価額	264百万円																																																																								
減価償却累計額	193																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高	70																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	47百万円																																																																								
1年超	15																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	63																																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																									
受取リース料	59百万円																																																																								
減価償却費	46																																																																								
受取利息相当額	5																																																																								
利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																									
	器具備品等																																																																								
取得価額	204百万円																																																																								
減価償却累計額	175																																																																								
<hr/>																																																																									
期末残高	29																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	29百万円																																																																								
1年超																																																																									
<hr/>																																																																									
合計	29																																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																									
受取リース料	51百万円																																																																								
減価償却費	38																																																																								
受取利息相当額	3																																																																								
利息相当額の算定方法	同左																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	409百万円																																																																								
1年超	2,598																																																																								
<hr/>																																																																									
合計	3,008																																																																								

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外に主に金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ目的で利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、経営の積極的な関与、牽制機能の働く組織体制、リスク・リミット設定による経営の健全性確保、緊急時を想定したリスク管理、リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。</p> <p>は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署の設置を通じて達成しております。では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュー・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットィング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後にでは、リスク管理のルール・手続きを文書化することを通じて、透明性を確保しております。</p> <p>また、株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスエムビーシー株式会社およびその他の子会社から報告を受け、経営会議に報告する体制をとっております。</p> <p>トレーディング以外の取引の市場リスクについてはヘッジ対象に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。</p>	

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	202,255	45,093	83,341	38,234
債券	1,740,979	823,269	3,646,399	958,099
CP及びCD	41,700		91,730	
受益証券	84,459	12,605	119,077	357
その他	11,836		12,345	
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	6,322	415	28,414	1,447

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	1,226,593	22,565	1,362,462	29,642	1,142,204	24,045	1,182,313	24,827
為替予約取引	317,006	1,161	150,664	1,061	342,077	3,050	452,987	2,243
先物・先渡取引	643,309	11,100	124,090	3,005	377,827	12,405	636,216	16,054
スワップ取引	15,511,960	311,357	14,762,205	273,159	17,084,194	537,186	16,875	480,844
その他	8,196	116	707	9	7,500	1,337	9,810	114
クレジットリザーブ		1,216				1,482		

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	各証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	各金融先物取引所が定める清算値段
債券オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	各金融先物取引所が定める清算価格
選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、 金利スワップ取引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在の価値に割り引いた額
為替予約取引	各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額
通貨スワップ取引	将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

(2) トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
社債						
その他						
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	523	519	3			
国債・地方債等	523	519	3			
社債						
その他						

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	43,990	78,050	34,059	38,758	50,853	12,094
株券	38,714	72,160	33,445	34,218	45,758	11,539
債券	9	9	0	19	19	0
国債・地方債等	9	9	0	19	19	0
社債						
その他						
その他	5,265	5,880	614	4,520	5,074	553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	199,925	187,857	12,068	113,508	105,291	8,216
株券	53,146	44,042	9,104	35,088	29,742	5,346
債券	143,682	141,232	2,450	74,257	72,725	1,532
国債・地方債等						
社債	125,298	123,319	1,978	55,872	55,089	783
その他	18,384	17,912	471	18,384	17,635	748
その他	3,096	2,582	513	4,162	2,824	1,337

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて20,019百万円の減損処理を行っております。また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて19,021百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(百万円)	159,010	119,246
売却益の合計額(百万円)	15,908	12,740
売却損の合計額(百万円)	12,228	8,297

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	3,153	3,739
国債・地方債等	3,153	3,739
社債		
その他		
その他有価証券	100,484	108,167
株券	53,440	63,614
債券	8,178	9,451
その他	38,865	35,100

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	3,410	276			3,739	20	1,963	3,759
社債	4,073	2,720	123,743	488	2,034	1,011	55,089	682
その他		10,189	7,723			10,068	7,567	
その他	18,796				18,043	293	353	
合計	26,281	13,185	131,466	488	23,817	11,393	64,973	4,441

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	4,204	16	15	3,836	10	9
為替予約取引	279	0	0	137	0	0

(注) 1 時価の算定方法

- 通貨スワップ取引 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額
- 為替予約取引 各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成13年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,695百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">12,750</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">11,256</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額964百万円、厚生年金基金掛金支払額861百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.5~1.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5~1.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(定額法により発生 年度から費用処理して おります。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	19,695百万円	年金資産	6,944	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	12,750	未認識数理計算上の差異	1,493	<hr/>		退職給付引当金(+)	11,256	勤務費用	4,018百万円	利息費用	264	期待運用収益	122	数理計算上の差異の費用	425	処理額		<hr/>		小計(+ + +)	4,585	その他	1,826	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	6,412	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5~1.75%		期待運用収益率	1.5~1.75%		数理計算上の差異の 処理年数	5年(定額法により発生 年度から費用処理して おります。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 当社及び主な国内連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,589百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,914百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">6,341</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額は2,170百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として0.5~0.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.5~1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として5年(定額法 により発生年度から費用 処理しております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	20,589百万円	年金資産	4,335	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	16,253	未認識数理計算上の差異	2,082	<hr/>		退職給付引当金(+)	14,170	勤務費用	2,914百万円	利息費用	136	期待運用収益	40	数理計算上の差異の費用	730	処理額		<hr/>		小計(+ + +)	3,740	その他	2,600	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	6,341	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として0.5~0.7%		期待運用収益率	主として0.5~1.0%		数理計算上の差異の 処理年数	主として5年(定額法 により発生年度から費用 処理しております。)	
退職給付債務	19,695百万円																																																																																												
年金資産	6,944																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	12,750																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,493																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(+)	11,256																																																																																												
勤務費用	4,018百万円																																																																																												
利息費用	264																																																																																												
期待運用収益	122																																																																																												
数理計算上の差異の費用	425																																																																																												
処理額																																																																																													
<hr/>																																																																																													
小計(+ + +)	4,585																																																																																												
その他	1,826																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	6,412																																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	1.5~1.75%																																																																																												
期待運用収益率	1.5~1.75%																																																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年(定額法により発生 年度から費用処理して おります。)																																																																																												
退職給付債務	20,589百万円																																																																																												
年金資産	4,335																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務 (+)	16,253																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,082																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(+)	14,170																																																																																												
勤務費用	2,914百万円																																																																																												
利息費用	136																																																																																												
期待運用収益	40																																																																																												
数理計算上の差異の費用	730																																																																																												
処理額																																																																																													
<hr/>																																																																																													
小計(+ + +)	3,740																																																																																												
その他	2,600																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	6,341																																																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	主として0.5~0.7%																																																																																												
期待運用収益率	主として0.5~1.0%																																																																																												
数理計算上の差異の 処理年数	主として5年(定額法 により発生年度から費用 処理しております。)																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 128,942百万円</p> <p>不動産事業再編費用 40,831</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 36,774</p> <p>その他 43,670</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 250,219</p> <p>評価性引当額 158,697</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 91,521</p> <p>繰延税金負債</p> <p>評価差額金等 12,452</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,452</p> <p>繰延税金資産の純額 79,068</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 133,702百万円</p> <p>投資有価証券評価減 18,397</p> <p>営業権償却損金算入限度超過額 18,366</p> <p>不動産事業再編費用 12,055</p> <p>その他 33,665</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 216,187</p> <p>評価性引当額 139,454</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 76,732</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金等 2,614</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,614</p> <p>繰延税金資産の純額 74,118</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,271百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報</p> <p>当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報</p> <p>同左</p>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																															
<p>所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">米州 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">欧州 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">アジア ・オセ アニア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">消去又は 全社 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結 (百万円)</th> </tr> </thead> </table> <p>純営業収益及び営業損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>純営業収益</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外部顧客からの純営業収益</td> <td style="text-align: right;">240,541</td> <td style="text-align: right;">16,434</td> <td style="text-align: right;">23,022</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> <td style="text-align: right;">284,932</td> <td></td> <td style="text-align: right;">284,932</td> </tr> <tr> <td>セグメント間の内部純営業収益</td> <td style="text-align: right;">9,724</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">12,665</td> <td style="text-align: right;">(12,665)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">250,266</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> <td style="text-align: right;">24,552</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> <td style="text-align: right;">297,598</td> <td style="text-align: right;">(12,665)</td> <td style="text-align: right;">284,932</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">226,435</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> <td style="text-align: right;">19,501</td> <td style="text-align: right;">6,267</td> <td style="text-align: right;">267,313</td> <td style="text-align: right;">(5,150)</td> <td style="text-align: right;">262,163</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は営業損失()</td> <td style="text-align: right;">23,831</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">5,051</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">30,284</td> <td style="text-align: right;">(7,515)</td> <td style="text-align: right;">22,769</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">5,560,405</td> <td style="text-align: right;">1,757,738</td> <td style="text-align: right;">661,297</td> <td style="text-align: right;">72,098</td> <td style="text-align: right;">8,051,539</td> <td style="text-align: right;">(224,233)</td> <td style="text-align: right;">7,827,306</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域</p> <p>(1) 国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。</p> <p>(2) 各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール</p> <p>2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。</p> <p>3 当連結会計年度より、所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益を記載しております。前連結会計年度につきましては、営業収益、営業費用及び営業利益を表示しております。なお、当連結会計年度の日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業収益の金額はそれぞれ、302,364百万円、166,913百万円、26,348百万円、6,251百万円、13,833百万円、488,044百万円、日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業費用の金額はそれぞれ、278,532百万円、164,940百万円、21,297百万円、6,823百万円、6,318百万円、465,275百万円であります。</p> <p>従来の方法によった場合と比べて、日本、消去又は全社、及び連結の営業利益がそれぞれ、1,180百万円、1百万円、1,181百万円減少しております。また、日本、消去又は全社、及び連結の資産がそれぞれ2,225,907百万円減少、76,171百万円増加、2,149,735百万円減少しております。</p>		日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益								外部顧客からの純営業収益	240,541	16,434	23,022	4,933	284,932		284,932	セグメント間の内部純営業収益	9,724	648	1,530	762	12,665	(12,665)		計	250,266	17,082	24,552	5,696	297,598	(12,665)	284,932	販売費・一般管理費	226,435	15,109	19,501	6,267	267,313	(5,150)	262,163	営業利益又は営業損失()	23,831	1,973	5,051	571	30,284	(7,515)	22,769	資産	5,560,405	1,757,738	661,297	72,098	8,051,539	(224,233)	7,827,306	<p>所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">米州 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">欧州 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">アジア ・オセ アニア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">消去又は 全社 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結 (百万円)</th> </tr> </thead> </table> <p>純営業収益及び営業損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>純営業収益</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>外部顧客からの純営業収益</td> <td style="text-align: right;">237,464</td> <td style="text-align: right;">6,976</td> <td style="text-align: right;">21,130</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> <td style="text-align: right;">270,809</td> <td></td> <td style="text-align: right;">270,809</td> </tr> <tr> <td>セグメント間の内部純営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> <td style="text-align: right;">699</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> <td style="text-align: right;">(5,779)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239,719</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: right;">23,330</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> <td style="text-align: right;">276,589</td> <td style="text-align: right;">(5,779)</td> <td style="text-align: right;">270,809</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">215,664</td> <td style="text-align: right;">11,080</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> <td style="text-align: right;">252,485</td> <td style="text-align: right;">(5,784)</td> <td style="text-align: right;">246,701</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は営業損失()</td> <td style="text-align: right;">24,054</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">24,103</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">24,108</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">7,270,670</td> <td style="text-align: right;">1,817,690</td> <td style="text-align: right;">656,448</td> <td style="text-align: right;">63,720</td> <td style="text-align: right;">9,808,529</td> <td style="text-align: right;">(305,703)</td> <td style="text-align: right;">9,502,825</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 同左</p>								日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益								外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809		270,809	セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)		計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809	販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701	営業利益又は営業損失()	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108	資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																
純営業収益																																																																																																																																							
外部顧客からの純営業収益	240,541	16,434	23,022	4,933	284,932		284,932																																																																																																																																
セグメント間の内部純営業収益	9,724	648	1,530	762	12,665	(12,665)																																																																																																																																	
計	250,266	17,082	24,552	5,696	297,598	(12,665)	284,932																																																																																																																																
販売費・一般管理費	226,435	15,109	19,501	6,267	267,313	(5,150)	262,163																																																																																																																																
営業利益又は営業損失()	23,831	1,973	5,051	571	30,284	(7,515)	22,769																																																																																																																																
資産	5,560,405	1,757,738	661,297	72,098	8,051,539	(224,233)	7,827,306																																																																																																																																
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																
純営業収益																																																																																																																																							
外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809		270,809																																																																																																																																
セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)																																																																																																																																	
計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809																																																																																																																																
販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701																																																																																																																																
営業利益又は営業損失()	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108																																																																																																																																
資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825																																																																																																																																

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>海外売上高(純営業収益)</p> <p>当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">米州 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">欧州 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">アジア ・オセ アニア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高 (純営業収益)</td> <td style="text-align: right;">20,389</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> <td style="text-align: right;">48,942</td> </tr> <tr> <td>連結純営業 収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">284,932</td> </tr> <tr> <td>連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> <td style="text-align: right;">17.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール</p> <p>2 当連結会計年度より、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの海外売上高(純営業収益)を記載しております。前連結会計年度につきましては、海外売上高(営業収益)を表示しております。なお、当連結会計年度の米州、欧州、アジア、オセアニア、連結の海外売上高(営業収益)及び連結純営業収益の金額はそれぞれ、169,619百万円、22,685百万円、7,618百万円、199,923百万円、488,044百万円であります。</p>		米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	海外売上高 (純営業収益)	20,389	21,194	7,358	48,942	連結純営業 収益				284,932	連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	7.2	7.4	2.6	17.2					<p>海外売上高(純営業収益)</p> <p>当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">米州 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">欧州 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">アジア ・オセ アニア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高 (純営業収益)</td> <td style="text-align: right;">8,143</td> <td style="text-align: right;">21,589</td> <td style="text-align: right;">6,951</td> <td style="text-align: right;">36,683</td> </tr> <tr> <td>連結純営業 収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">270,809</td> </tr> <tr> <td>連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	海外売上高 (純営業収益)	8,143	21,589	6,951	36,683	連結純営業 収益				270,809	連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	3.0	8.0	2.6	13.5
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)																																									
海外売上高 (純営業収益)	20,389	21,194	7,358	48,942																																									
連結純営業 収益				284,932																																									
連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	7.2	7.4	2.6	17.2																																									
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)																																									
海外売上高 (純営業収益)	8,143	21,589	6,951	36,683																																									
連結純営業 収益				270,809																																									
連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	3.0	8.0	2.6	13.5																																									

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博			当社監査役(太陽生命保険相互会社代表取締役社長)	なし			資金の貸付 貸付に伴う利息の受取り 資金の借入 借入に伴う利息の支払い 株式会社大和総研株式の取得 取得株数10,000株 取得単価(1株あたり)8,500円	177 10,000 490 85	長期貸付金未収利息 短期借入金 長期借入金未払利息	5,000 53 5,000 20,000 95

(注) 上記の取引は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博			当社監査役(太陽生命保険相互会社代表取締役社長)	なし			資金の貸付 貸付に伴う利息の受取り 資金の借入 借入に伴う利息の支払い 太陽生命保険株式会社の売込に応じた株式の取得 取得株数35,000株 取得単価(1株あたり)75,000円	177 10,000 466 2,625	長期貸付金未収利息 短期借入金未払利息	5,000 53 25,000 94

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金20,000百万円が含まれております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 429.68円	1株当たり純資産額 407.84円
1株当たり当期純損失 98.27円	1株当たり当期純損失 4.75円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失額に与える影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失(百万円)		6,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		6,322
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,328,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第11回無担保転換社債、第16回無担保転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション1種類。 転換社債及び新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に、ストックオプションの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第 1 回普通社債	平成12. 6 .26	100,000	100,000	1.40	無し	平成17. 6 .24
* 1	第 7 回転換社債	昭和62. 8 .27	19,440 (19,440)		1.50	無し	平成14. 9 .30
* 1	第11回転換社債	昭和63. 8 .31	36,269	36,269 (36,269)	1.40	無し	平成15. 8 .29
* 1	第16回転換社債	平成11. 9 .16	79,986	79,986	0.50	無し	平成18. 9 .29
* 1	第 1 回新株引受権付社債	平成12. 8 .24	8,400	8,400	1.37	無し	平成16. 8 .24
* 2	普通社債(ユーロ円)	平成12年～14年	205,404 (4,604)	297,716 (5,766)	0.00～ 17.00	無し	平成15年～45年
* 3	普通社債(ユーロ円)	平成 9 . 2 .27	80,000 (80,000)		2.00	無し	平成14. 4 .16
* 4	普通社債(ユーロ円)	平成 7 年～10年	25,327 (7,314)	18,072 (3,974)	0.00～ 5.62	無し	平成15年～20年
* 5	その他の社債	平成12年	99 (99)			無し	平成14. 7 .26
合計			554,925 (111,457)	540,444 (46,010)			

(注) 1 * 1 当社についての記載であります。

* 2 大和証券エスエムピー株式会社が発行した社債残高の集約となっております。

* 3 大和土地建物株式会社についての記載であります。

* 4 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc及び大和ヨーロッパファイナンスB.V.が発行した社債残高の集約となっております。

* 5 大和証券SMBCフィナンシャル・プロダクツ(ケイマン)・リミテッドが発行した社債残高の集約となっております。

2 1年内償還予定の金額は、前期末残高欄及び当期末残高欄の()に内書きしております。

3 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円/株)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第 7 回転換社債	昭和62.10. 1～平成14. 9 .27	3,035.90	普通株式	1,518
第11回転換社債	昭和63.10. 1～平成15. 8 .28	2,367.00	普通株式	1,184
第16回転換社債	平成11.11. 1～平成18. 9 .28	1,094.00	普通株式	547

4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円/株)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第 1 回新株引受権付社債	平成14. 9 . 2～ 平成16. 8 .23	1,345.00	8,360	普通株式	99.53

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
46,010	10,914	120,326	81,502	8,279

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,742,389	1,475,900	0.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	121,917	71,154	1.71	平成16年～19年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	442,100	332,800	0.17	
信用取引借入金(1年内返済)	3,590	2,914	0.60	
短期借入有価証券(1年内返済)	6,000			
合計	2,315,997	1,882,770		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,865	57,230	4,059	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		123,264		145,599	
2 預け金		374		374	
3 立替金		11		11	
4 短期貸付金	1	293,536		136,729	
5 前払金		38		324	
6 前払費用		1,641		1,485	
7 未収入金	1	12,516		14,734	
8 未収収益		2,589		1,650	
貸倒引当金		1,650			
流動資産計		432,321	34.3	300,909	24.7
固定資産					
1 有形固定資産	2	10,368		10,151	
(1) 建物		767		710	
(2) 器具備品		2,705		2,545	
(3) 土地		6,895		6,895	
2 無形固定資産		626		577	
(1) ソフトウェア		63		34	
(2) 電話加入権		266		266	
(3) その他の無形固定資産		295		276	
3 投資その他の資産		818,833		904,632	
(1) 投資有価証券	3	104,469		78,874	
(2) 関係会社株式		589,385		549,620	
(3) 長期貸付金		5,010		5,010	
(4) 関係会社長期貸付金		70,700		226,430	
(5) 長期差入保証金	1	35,799		33,017	
(6) 長期前払費用		201		93	
(7) その他の投資等	5	15,826		12,349	
貸倒引当金	5	2,559		763	
固定資産計		829,828	65.7	915,361	75.3
資産合計		1,262,149	100.0	1,216,271	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		166,660		287,360	
2		76,000		43,000	
3		19,440		36,269	
4		388		259	
5		1,099		960	
6		581		593	
7		1,478		1,396	
8	1	45,776		40,529	
9		13		9	
10		370		250	
11		10,076			
12		501		501	
		322,386	25.5	411,129	33.8
流動負債計					
固定負債					
1		108,400		108,400	
2		116,255		79,986	
3		62,000		6,000	
4	1	25,675		23,148	
5		7,888		2,535	
6		1,386		2,098	
7		444		300	
8		15		15	
		322,065	25.4	222,483	18.3
		644,452	50.9	633,612	52.1
負債合計					
(資本の部)					
	8	138,431	11.0		
		117,786	9.3		
	9	45,335	3.6		
その他の剰余金					
1		417,000			
(1)					
2		109,445			
		307,554	24.4		
	10	10,871	0.8		
		2,282	0.2		
		617,697	48.9		
資本合計					
	8			138,431	11.4
資本剰余金					
1				117,786	9.7
				117,786	9.7
利益剰余金					
1	9			45,335	
2				299,000	
(1)					
3				19,216	
				325,118	26.7
	10			3,727	0.3
	11			2,405	0.2
				582,658	47.9
資本合計					
負債・資本合計		1,262,149	100.0	1,216,271	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
営業収益	1				
1 関係会社配当金			42,988		61,235
2 関係会社貸付金利息			5,350		6,233
3 金融収益	3		77		59
4 商標使用料収入	2		6,377		2,596
営業収益計			54,793	100.0	70,124
営業費用	1				
1 販売費・一般管理費			8,165		7,582
(1) 取引関係費	4	1,469		1,249	
(2) 人件費	5	3,334		3,394	
(3) 不動産関係費	6	798		605	
(4) 事務費	7	828		904	
(5) 減価償却費		554		364	
(6) 租税公課	8	184		136	
(7) その他	9	996		926	
2 金融費用	10		5,890		6,239
営業費用計			14,056	25.6	13,821
営業利益			40,737	74.4	56,303
営業外収益					
1 受取利息		940		378	
2 受取配当金		1,117		936	
3 その他		378		319	
営業外収益計			2,436	4.4	1,634
営業外費用					
1 支払利息		445		508	
2 その他		328		192	
営業外費用計			773	1.4	701
経常利益			42,400	77.4	57,235
特別利益					
1 固定資産売却益	11	125		27	
2 投資有価証券売却益		9,189		6,638	
3 厚生年金基金引当金 戻入益	13	1,227			
4 子会社不動産事業再編 費用引当金戻入益	14			811	
特別利益計			10,542	19.2	7,477
特別損失					
1 関係会社株式評価減		8,005		69,030	
2 投資有価証券評価減		18,022		14,329	
3 固定資産評価損	12	31			
4 固定資産除売却損	11	78		200	
5 投資有価証券売却損		6,215		700	
6 貸倒引当金繰入		2,793		235	
7 子会社不動産事業 再編費用		127,286			
8 早期退職割増金	15	107			
特別損失計			162,540	296.6	84,498
税引前当期純損失			109,598	200.0	19,785
法人税、住民税及び事業税		14		9	
法人税等調整額			14	0.0	9
当期純損失			109,612	200.0	19,794
自己株式処分差損					6
前期繰越利益			167		583
当期末処理損失			109,445		19,216

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			109,445		19,216
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		118,000	118,000	28,000	28,000
合計			8,554		8,783
利益処分数額					
1 配当金	(注)	7,971	7,971	7,969	7,969
次期繰越利益			583		813

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき6円
 当事業年度 現金配当 1株につき6円

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示しております。当期末の破産更生債権等の金額は2,186百万円であり、当該債権に対し貸倒引当金を同額計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当期末における支援見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計処理の変更

前連事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)に基づいて財務諸表を作成しておりますが、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行い、当事業年度より、前事業年度まで「金融収益」に含めておりました関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めておりました関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,166百万円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い、従来の負債側の「貸付有価証券担保金」を「有価証券担保借入金」と勘定名を変更して表記しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 自己株式については、前事業年度までは資産の部に計上(流動資産46百万円、固定資産2,526百万円)しておりましたが、財務諸表等規則の一部改正(平成13年内閣府令第76号)により、当事業年度末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">293,536百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">35,329</td> </tr> <tr> <td>有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">45,776</td> </tr> <tr> <td>長期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,641</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> </tr> </table> <p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。</p> <p>(2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券のうち、72,310百万円を子会社に貸し付けております。</td> </tr> </table> <p>5 貸倒引当金2,186百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>6 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和土地建物株式会社</td> <td style="text-align: center;">80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td style="text-align: center;">10,300</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">565</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">4,873</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td>スワップ及び借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116,770</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証565百万円はポンド建の保証債務(2,978千ポンド)であります。</p> <p>7 借入コミットメントに係る借入未実行残高は120,000百万円であります。</p>	短期貸付金	293,536百万円	未収入金	1,274	長期差入保証金	35,329	有価証券担保借入金	45,776	長期受入保証金	25,641	建物	625百万円	器具備品	3,018	計	3,643	投資有価証券	1,605百万円	投資有価証券のうち、72,310百万円を子会社に貸し付けております。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債		2,400	借入金	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	14,000	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート		1,000	ユーロ円債		565	スワップ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	4,873	借入金	その他(3件)	31	スワップ及び借入金等	合計	116,770		<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">136,729百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30,475</td> </tr> <tr> <td>有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">40,529</td> </tr> <tr> <td>長期受入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> </table> <p>3 (1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>2 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。</p> <p>(2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券のうち、65,954百万円を子会社に貸し付けております。</td> </tr> </table> <p>4 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券は800百万円であります。</p> <p>5 貸倒引当金3,932百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>6 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td> <td style="text-align: center;">8,500</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">4,453</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,461</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。</p>	短期貸付金	136,729百万円	長期差入保証金	30,475	有価証券担保借入金	40,529	長期受入保証金	23,111	建物	682百万円	器具備品	2,575	計	3,257	投資有価証券	424百万円	投資有価証券のうち、65,954百万円を子会社に貸し付けております。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	8,500	メディアム・ターム・ノート	従業員	4,453	借入金	大和サンコー株式会社	7	未払金	合計	22,461	
短期貸付金	293,536百万円																																																																																										
未収入金	1,274																																																																																										
長期差入保証金	35,329																																																																																										
有価証券担保借入金	45,776																																																																																										
長期受入保証金	25,641																																																																																										
建物	625百万円																																																																																										
器具備品	3,018																																																																																										
計	3,643																																																																																										
投資有価証券	1,605百万円																																																																																										
投資有価証券のうち、72,310百万円を子会社に貸し付けております。																																																																																											
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																									
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																									
	2,400	借入金																																																																																									
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	14,000	メディアム・ターム・ノート																																																																																									
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																																									
	1,000	ユーロ円債																																																																																									
	565	スワップ																																																																																									
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																																									
従業員	4,873	借入金																																																																																									
その他(3件)	31	スワップ及び借入金等																																																																																									
合計	116,770																																																																																										
短期貸付金	136,729百万円																																																																																										
長期差入保証金	30,475																																																																																										
有価証券担保借入金	40,529																																																																																										
長期受入保証金	23,111																																																																																										
建物	682百万円																																																																																										
器具備品	2,575																																																																																										
計	3,257																																																																																										
投資有価証券	424百万円																																																																																										
投資有価証券のうち、65,954百万円を子会社に貸し付けております。																																																																																											
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																									
大和セキュリティーズ トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート																																																																																									
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債																																																																																									
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	8,500	メディアム・ターム・ノート																																																																																									
従業員	4,453	借入金																																																																																									
大和サンコー株式会社	7	未払金																																																																																									
合計	22,461																																																																																										

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000,000株、優先株式100,000,000株、発行済株式の総数は1,331,735,258株であります。株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けるとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。</p> <p>10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が10,871百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当可能利益より控除されております。</p>	<p>8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000千株、発行済株式の総数は1,331,735千株であります。株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けるとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。</p> <p>10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が3,727百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当可能利益より控除されております。</p> <p>11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,469千株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 54,768百万円 営業費用 2,296</p>	<p>1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業収益 70,108百万円 営業費用 2,963</p>
<p>2 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p>	2 同左
<p>3 金融収益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 25百万円 その他の金融収益 52</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 77</p>	<p>3 金融収益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 16百万円 その他の金融収益 43</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 59</p>
<p>4 取引関係費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 514百万円 通信・運送費 74 旅費・交通費 145 広告宣伝費 669 交際費 65</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,469</p>	<p>4 取引関係費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 460百万円 通信・運送費 77 旅費・交通費 102 広告宣伝費 571 交際費 37</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,249</p>
<p>5 人件費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">報酬・給料 1,849百万円 退職給付費用 731 福利厚生費 276 賞与引当金繰入 370 役員退職慰労引当金繰入 92 役員退職慰労金 14</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,334</p>	<p>5 人件費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">報酬・給料 1,868百万円 退職給付費用 837 福利厚生費 356 賞与引当金繰入 250 役員退職慰労引当金繰入 65 役員退職慰労金 17</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,394</p>
<p>6 不動産関係費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産費 725百万円 器具・備品費 72</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 798</p>	<p>6 不動産関係費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産費 520百万円 器具・備品費 85</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 605</p>
<p>7 事務費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">事務委託費 801百万円 事務用品費 26</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 828</p>	<p>7 事務費の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">事務委託費 877百万円 事務用品費 27</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 904</p>
<p>8 租税公課の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税 112百万円 固定資産税 40 事業所税 14 その他 17</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 184</p>	<p>8 租税公課の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税 58百万円 固定資産税 32 事業所税 10 その他 34</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 136</p>

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																										
<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">購読費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸会費・会議費</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> </table> <p>10 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">5,890百万円</td></tr> </table> <p>11 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">96 (96)百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">28 ()</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0 (0)百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">34 (27)</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35 ()</td></tr> <tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">7 (3)</td></tr> </table> <p>なお、器具備品の売却損は関係会社に対するものであります。</p> <p>12 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p> <p>13 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p> <p>15 早期退職割増金は、当社の早期退職制度による加算退職金であります。</p>	購読費	21百万円	水道光熱費	39	諸会費・会議費	57	寄付金	227	教育研修費	202	雑費	449	<hr/>		計	996	支払利息	5,890百万円	電話加入権	96 (96)百万円	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	28 ()	建物	0 (0)百万円	器具備品	34 (27)	ソフトウェア	35 ()	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	7 (3)	<p>9 その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">購読費</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>諸会費・会議費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table> <p>10 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,239百万円</td></tr> </table> <p>11 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">67 (1)百万円</td></tr> <tr><td>その他の ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24 ()</td></tr> <tr><td>その他の 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18 ()</td></tr> <tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td style="text-align: right;">89 (3)</td></tr> </table> <p>12 同左</p> <p>14 子会社不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p>	購読費	17百万円	水道光熱費	30	諸会費・会議費	47	寄付金	212	教育研修費	139	雑費	478	<hr/>		計	926	支払利息	6,239百万円	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	27百万円	器具備品	67 (1)百万円	その他の ソフトウェア	24 ()	その他の 無形固定資産	18 ()	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	89 (3)
購読費	21百万円																																																										
水道光熱費	39																																																										
諸会費・会議費	57																																																										
寄付金	227																																																										
教育研修費	202																																																										
雑費	449																																																										
<hr/>																																																											
計	996																																																										
支払利息	5,890百万円																																																										
電話加入権	96 (96)百万円																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	28 ()																																																										
建物	0 (0)百万円																																																										
器具備品	34 (27)																																																										
ソフトウェア	35 ()																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	7 (3)																																																										
購読費	17百万円																																																										
水道光熱費	30																																																										
諸会費・会議費	47																																																										
寄付金	212																																																										
教育研修費	139																																																										
雑費	478																																																										
<hr/>																																																											
計	926																																																										
支払利息	6,239百万円																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	27百万円																																																										
器具備品	67 (1)百万円																																																										
その他の ソフトウェア	24 ()																																																										
その他の 無形固定資産	18 ()																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	89 (3)																																																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>子会社不動産事業再編費用</td> <td>53,524百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>49,254</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減</td> <td>30,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>141,759</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>141,759</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>7,888</td> </tr> </table>	子会社不動産事業再編費用	53,524百万円	繰越欠損金	49,254	子会社株式評価減	30,629	その他	8,350	<hr/>		繰延税金資産小計	141,759	評価性引当額	141,759	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,888	繰延税金負債合計	7,888	繰延税金負債の純額	7,888	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>子会社株式評価減</td> <td>57,585百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社不動産事業再編費用</td> <td>47,458</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>28,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>146,507</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>146,507</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>2,535</td> </tr> </table>	子会社株式評価減	57,585百万円	子会社不動産事業再編費用	47,458	繰越欠損金	28,861	その他	12,601	<hr/>		繰延税金資産小計	146,507	評価性引当額	146,507	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,535	繰延税金負債合計	2,535	繰延税金負債の純額	2,535
子会社不動産事業再編費用	53,524百万円																																																				
繰越欠損金	49,254																																																				
子会社株式評価減	30,629																																																				
その他	8,350																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	141,759																																																				
評価性引当額	141,759																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	7,888																																																				
繰延税金負債合計	7,888																																																				
繰延税金負債の純額	7,888																																																				
子会社株式評価減	57,585百万円																																																				
子会社不動産事業再編費用	47,458																																																				
繰越欠損金	28,861																																																				
その他	12,601																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	146,507																																																				
評価性引当額	146,507																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	2,535																																																				
繰延税金負債合計	2,535																																																				
繰延税金負債の純額	2,535																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額が97百万円減少し、その他有価証券評価差額金が97百万円増加しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 464.95円	1株当たり純資産額 438.66円
1株当たり当期純損失 82.51円	1株当たり当期純損失 14.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失額に与える影響は軽微であります。</p>

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出しております。
 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		19,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		19,794
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,328,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第11回無担保転換社債、第16回無担保転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション1種類。 転換社債及び新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に、ストックオプションの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18,765	3,978
		日本レコード・キーピング・システム株式会社	53,000	2,650
		太陽生命保険相互会社	35,000	2,625
		京セラ株式会社	420,000	2,469
		株式会社ミレアホールディングス	2,795	2,057
		住友信託銀行株式会社	5,635,000	1,803
		トヨタ自動車株式会社	594,212	1,565
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	3,444	1,549
		三井住友海上火災保険株式会社	2,816,449	1,430
		KDDI株式会社	3,728	1,304
	その他(412銘柄)	109,529,123	53,874	
計		119,111,517	75,308	

(注) 太陽生命保険相互会社は、株式会社化に伴い平成15年4月1日付で太陽生命保険株式会社に組織変更がなされております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	3,562口	1,424
		農林中央金庫優先出資証券	1,312,400口	1,999
		その他出資証券(1銘柄)	500口	21
		受益証券(1銘柄)	10,000口	119
計		1,326,462口	3,565	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				1,393	682	57	710
器具備品				5,120	2,575	98	2,545
土地				6,895			6,895
有形固定資産計				13,409	3,257	156	10,151
無形固定資産							
ソフトウェア				75	40	29	34
電話加入権				266			266
その他の 無形固定資産				734	458	61	276
無形固定資産計				1,075	498	91	577
長期前払費用	600	9	20	588	494	116	93

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		138,431			138,431
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,331,735,258)	()	()	(1,331,735,258)
	普通株式 (百万円)	138,431			138,431
	計 (株)	(1,331,735,258)	()	()	(1,331,735,258)
	計 (百万円)	138,431			138,431
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	117,786			117,786
	計 (百万円)	117,786			117,786
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	45,335			45,335
	(任意積立金) 別途積立金(注) 2 (百万円)	417,000		118,000	299,000
	計 (百万円)	462,335		118,000	344,335

(注) 1 当期末における自己株式は、3,469,769株であります。

2 別途積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	6,396	246	1,937	10	4,695
賞与引当金	370	250	370		250
子会社不動産事業再編 費用引当金(注) 2	10,076		9,264	811	
役員退職慰労引当金	444	65	209		300

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄の金額は、債権回収に伴う引当金取崩額であります。なお、貸借対照表では、破産更生債権等に係る貸倒引当金3,932百万円は、債権額と相殺しております。

2 当グループ会社で営む不動産事業の再編のために子会社不動産事業再編費用引当金10,076百万円を計上しておりましたが、再編が完了したため同引当金から再編のために要した金額を差し引いた残額811百万円を子会社不動産事業再編費用引当金戻入益として特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月末における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

(a) 資産の部

(一)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1
当座預金	149
普通預金	75,367
定期預金	70,080
その他	0
合計	145,599

(二)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和証券投資信託委託株式会社	73,700
大和アメリカ Corporation	41,000
株式会社大和総研	5,500
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング (ヨーロッパ)plc	2,900
株式会社大和証券ビジネスセンター	400
その他	13,229
合計	136,729

(三)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	244,806
大和証券株式会社	150,010
大和証券投資信託委託株式会社	32,430
大和ヨーロッパ プロパティ plc	30,466
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング (ヨーロッパ)plc	26,112
その他	65,794
合計	549,620

(四)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和プロパティ株式会社	125,500
大和証券エスエムピーシー株式会社	60,000
大和土地建物株式会社	20,100
その他	20,830
合計	226,430

(b) 負債の部

(一)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	115,950
住友信託銀行株式会社	105,500
太陽生命保険相互会社	25,000
その他	40,910
合計	287,360

(二)社債・転換社債

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 a 社債明細表参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、及び任意の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び喪失、汚損又は毀損に基づく再発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	<p>3月末現在の株主を対象に、次のとおり、カレンダー及び「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを進呈する。</p> <p>1 カレンダー 全株主を対象に申込みハガキを送付、返信者に対しカレンダーを進呈する。</p> <p>2 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント 単元株以上を保有し、大和証券株式会社で口座を開き「ダイワの証券総合サービスPort One」に申し込んでいる株主に、大和証券株式会社の「ダイワのポイントプログラム」における交換ポイントを進呈する。(対象株主宛に申込みハガキを送付し、交換ポイント希望の返信者に対しては交換ポイントを進呈、交換ポイントを希望しない返信者に対しては「株主優待カタログ」を進呈する。)</p>					
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">< 進呈される交換ポイント数 ></td> </tr> <tr> <td>1000株以上5000株未満保有</td> <td>1000ポイント</td> </tr> <tr> <td>5000株以上保有</td> <td>3000ポイント</td> </tr> </table> <p>「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントはセレクト商品や提携先ポイントに交換できると共に、1000ポイントで国内株式の口座管理料が、また3000ポイントで外国証券口座管理料及び株式累積投資口座管理料が無料となる等のサービスが受けられる。(交換ポイントによる受けられるサービス内容は大和証券の「ダイワのポイントプログラム」の規定に従う。)</p> <p>3 有効期限 カレンダー ... 7月末までに申込みハガキを返信 (発送: 12月上旬) 交換ポイント ... 9月末までに申込みハガキを返信 (口座への付与: 10~11月末) (ただし、返信前に証券総合口座「Port One」への申込みが必要) 株主優待カタログ ... 7月末までに申込みハガキを返信 (発送: 12月以降)</p>	< 進呈される交換ポイント数 >		1000株以上5000株未満保有	1000ポイント	5000株以上保有
< 進呈される交換ポイント数 >						
1000株以上5000株未満保有	1000ポイント					
5000株以上保有	3000ポイント					

(注) 1 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

2 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

買増手数料 当社が別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前の日から基準日までの期間
株券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

登録手数料 喪失登録1件につき 10,000円
喪失登録株券1件につき 500円

新株交付手数料 1枚につき250円

株券喪失登録については、平成15年4月1日より適用となります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成14年6月3日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度 自 平成13年4月1日
(第65期) 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 3 | 半期報告書
事業年度 自 平成14年4月1日
(第66期中) 至 平成14年9月30日 | 平成14年12月5日
関東財務局長に提出 |
| 4 | 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(投資有価証券の評価減による損益に与える影響) | 平成15年4月3日
関東財務局長に提出 |
| 5 | 臨時報告書の訂正報告書 臨時報告書(平成15年4月3日提出)に関する訂正 | 平成15年4月30日
関東財務局長に提出 |
| 6 | 訂正発行登録書 発行登録書(平成14年6月3日提出)に関する訂正
同上
同上
同上 | 平成14年6月27日
平成14年12月5日
平成15年4月3日
平成15年4月30日
関東財務局長に提出 |
| 7 | 自己株券買付状況報告書 | 平成14年7月12日
平成14年8月6日
平成14年9月11日
平成14年10月10日
平成14年11月7日
平成14年12月11日
平成15年1月14日
平成15年2月13日
平成15年3月11日
平成15年4月4日
平成15年5月14日
平成15年6月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業經理の統一について」が適用されることとなるため、これらの基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、当事業年度より、前期まで「金融収益」に含めていた関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めていた関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上している。この変更は、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む会社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日に改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,166百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

